

保安林及び保安施設地区の指定、解除及び 指定施業要件の変更に関する通知及び告示
の様式について

〔 昭和 52 年 10 月 18 日付け 52 林野治第 2326 号
林野庁長官から各都道府県知事、営林局長宛て 〕
〔最終改正〕 令和 5 年 3 月 23 日付け 4 林整治第 2038 号

森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）第 29 条（法第 33 条の 3（法第 44 条において準用する場合を含む。以下同じ。）及び法第 44 条において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定による保安林及び保安施設地区の指定、解除及び指定施業要件の変更に関する通知及び告示の様式については、下記によることとしたので、了知の上、遺憾のないようにされたい。

なお、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和 45 年 6 月 2 日付け 45 林野治第 921 号。以下「基本通達」という。）及び「保安林整備計画の実施について」（昭和 50 年 8 月 14 日付け 50 林野治第 1593 号。以下「実施通達」という。）の一部を別紙 3 のとおり改正するとともに、次に掲げる通達は廃止する。

- 1 保安林及び保安施設地区の指定、解除ならびに指定施業要件の変更等に関する告示の取扱いについて（昭和 38 年 1 月 25 日付け 38 林野治第 100 号）
- 2 保安施設地区の指定の告示について（昭和 46 年 7 月 7 日付け 46－59）

記

- 1 法第 29 条の規定による通知について
法第 29 条の規定による通知の様式は、保安林に係る場合にあつては別紙 1 の 1 の(1)、保安施設地区に係る場合にあつては同 1 の(2)に準ずるものとする。
- 2 法第 33 条の規定による告示について
 - (1) 法第 33 条の規定による告示の様式は、保安林に係る場合にあつては別紙 1 の 2 の(1)、保安施設地区に係る場合にあつては同 2 の(2)に準ずるものとする。
 - (2) 告示に伴い縦覧に供する図面及び関係書類は、調査地区及び別紙 2 の告示附属明細書とする。

別 紙 1

記 載 例

1 法第 29 条の規定による通知

(1) 保安林に係る場合

ア 保安林予定森林に関する通知書

番 号
令和 年 月 日

知 事 殿

農林水産大臣

保安林の指定に関する予定通知について

次のように保安林の指定をする予定であるから、森林法第 29 条の規定により通知する。

調査 番号	保安林予定森林の所在場所					指定の 目 的	指定施業要件
	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番		
1	〇〇	〇〇	〇〇ほ か2大 字	〇〇ほ か3字	15ほか 20筆	土砂の流 出の防備	主伐として伐採することがで きる立木の年齢は、当該保安林 予定森林の所在する市町村に 係る市町村森林整備計画で定 める標準伐期齢以上の年齢と し、その他は保安林指定調書附 表に記載されている事項のと おりとする。
2	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	4ほか 15筆	水源のか ん養	

摘要 所在場所についての明細は、保安林指定調書に記載されているとおりとする。

イ 解除予定保安林に関する通知書

番 号
令和 年 月 日

知 事 殿

農林水産大臣

保安林の指定の解除に関する予定通知について

次のように保安林の指定を解除する予定であるから、森林法第 29 条の規定により通知する。

調査 番号	解除予定保安林の所在場所					指定された 目 的	解除の理由
	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番		
1	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	38ほ か 2筆	土砂の流出 の防備	指定理由の消滅
2	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	58ほ か 2筆	〃	

- 摘要 1 所在場所についての明細は、保安林解除調書に記載されているとおりとする。
- 2 法第 26 条第 1 項及び第 26 条の 2 第 1 項による解除の場合について、「解除の理由」の分類は表 1 のとおりとするが、当該通知に記載する「解除の理由」については表 1 の分類にかかわらず、「指定理由の消滅」とする。
- 3 法第 26 条第 2 項及び第 26 条の 2 第 2 項による解除の場合について、「解除の理由」の分類は表 2 のとおりとし、当該通知について記載する「解除の理由」については、表 2 の細分類から記載する。

ウ 指定施業要件変更予定保安林に関する通知書

番 号
令和 年 月 日

知 事 殿

農林水産大臣

保安林の指定施業要件に関する予定通知について

次のように保安林の指定施業要件を変更する予定であるから、森林法第 33 条の 3 において準用する森林法第 29 条の規定により通知する。

調査 番号	指定施業要件変更予定保安林の所在場所					指定された 目 的	変更に係る指定施業要件
	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番		
1	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	38ほか 2筆	土砂の流出 の防備	主伐として伐採することができる立木の年齢は、当該指定施業要件変更予定保安林の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上の年齢とし、その他は保安林指定施業要件要件変更調書附表に記載されている事項のとおりとする。

摘要 所在場所についての明細は、保安林指定施業要件変更調書に記載されているとおりとする。

(2) 保安施設地区に係る場合

ア 保安林施設地区指定予定地に関する通知書

番 号
令和 年 月 日

知 事 殿

農林水産大臣

保安施設地区の指定に関する予定通知について

次のように保安施設地区の指定をする予定であるから、森林法第 44 条において準用する第 29 条の規定により通知する。

地区名	保安施設地区予定地の所在場所					指定の 目的	指定施業要件	指定の 有効期間
	(市) 郡	(町) 村	大字	字	地番			
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	13ほか 12筆	土砂の流 出の防備	禁伐	7 年

- 摘要 1 所在場所についての明細は、保安施設地区指定調書に記載されているとおりとする。
- 2 指定施業要件についての明細は、保安施設地区指定調書附表に記載されている事項のとおりとする。

イ 解除予定保安施設地区に関する通知書

(1)のイに準ずるものとする。

ウ 指定施業要件変更予定保安施設地区に関する通知書

(1)のウに準ずるものとする。

2 法第 33 条第 1 項の規定による告示

(1) 保安林に係る場合

ア 指 定

○農林水産省告示第	号
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林を指定する。	
令和	年 月 日
農林水産大臣 ○○○○	
一	保安林の所在場所 ○○県○○郡○○町大字○○字長谷一から九まで、一五、一六、一八、二〇、字城山八、九、一三、二〇（次の図に示す部分に限る。）
二	指定の目的 土砂の流出の防備
三	指定施業要件
(一)	立木の伐採の方法
1	次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。 字城山八
2	次の森林については、主伐は、択伐による。 字城山一三（次の図に示す部分に限る。）
3	その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
4	主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
5	間伐その他特別の場合の伐採に係るものは、次のとおりとする。
(二)	立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を○○県庁及び○○町役場に備え置いて縦覧に供する。）	

注意事項

- 1 同一の告示で二以上の保安林の指定をするときは、保安林（当該時において同一の指定目的に係る森林の全部）ごとにそれぞれ一、二、……の番号を付して整理し、記載例の一、二、三の番号は、（一）、（二）、（三）、1、2、3、4、5の番号は(1)、(2)、(3)、(4)、(5)とし、都道府県ごとに行う。
- 2 地番の一部について指定する場合において記載する「（次の図に示す部分に限る。）」は当該地番が二以上あるときは当該末尾の地番の次に「（以上○筆について次の図に示す部分に限る。）」と記載する。
- 3 国有林の保安林の所在場所に関しては、地番の次に「（国有林）」と記載する。この場合において、地番が二以上であるときは、当該末尾の地番の次に「（以上○筆国有林）」と記載する。

イ 解 除

(ア) 法第 26 条第 1 項によるとき

○農林水産省告示第	号
森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。	
令和	年 月 日
農林水産大臣 ○○○○	
一	解除に係る保安林の所在場所 (1)○○県○○郡○○町大字○○字○○八、九、一
三、二〇	(次の図に示す部分に限る。)(2)○○県○○市○○○○○
二	保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
三	解除の理由 指定理由の消滅
(「次の図」は、省略し、その図面を○○県庁及び○○町役場に備え置いて縦覧に供する。)	

注意事項

- 1 同一の告示で指定の目的を異にする保安林の指定の解除をするときは、それらを同じくするものごとにまとめ一、二、・・・の番号を付して整理し、記載例の一、二、三の番号は、(一)、(二)、(三)とする。
- 2 保安林の所在場所に関しては、アの注意事項の2及び3に準じて記載する。
- 3 「解除の理由」の分類については表1のとおりとするが、当該告示について記載する「解除の理由」については表1の分類にかかわらず、「指定理由の消滅」とする。

(イ) 法第 26 条第 2 項によるとき

○農林水産省告示第	号		
森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。			
令和	年	月	日
農林水産大臣 ○○○○			
一 (一) 解除に係る保安林の所在場所 ○○○県○○郡○○町大字○○字○○五から九まで。一三(以上六筆について次の図に示す部分に限る。)、二〇、二二			
(二) 保安林として指定された目的 水源のかん養			
(三) 解除の理由 道路用地とするため			
二 (一) 解除に係る保安林の所在場所 (1) ○○○県○○郡○○村大字○○字○○一。二。字○○三。五。(2) ○○○県○○市○○六。七。一〇(以上(1)、(2)に掲げる七筆について次の図に示す部分に限る。)			
(二) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防止			
(三) 解除の理由 林道用地とするため			
「次の図」は、省略し、その図面を○○県庁及び○○町役場に備え置いて縦覧に供する。」			

注意事項

- 1 同一の告示で指定の目的及び解除の理由を異にする保安林の指定を解除するときは、それらを同じくするものごとにとめる。
- 2 保安林の所在場所に関しては、アの注意事項の2及び3に準じて記載する。
- 3 「解除の理由」の分類については表2のとおりとし、当該告示について記載する「解除の理由」については、表2の細分類から記載する。

ウ 指定目的の変更

<p>○農林水産省告示第 号</p> <p>森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項及び第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定及び保安林の指定の解除をする。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>農林水産大臣 ○○○○</p>	
一 解除	<p>(一) 保安林の所在場所 ○○県○○郡○○町大字○○字長谷一から九まで、一五、一六、一八、二〇、字城山八、九、一三、二〇(次の図に示す部分に限る。)</p> <p>(二) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備</p> <p>(三) 解除の理由 指定理由の消滅</p>
二 指定	<p>(一) 保安林の所在場所 一の(一)に同じ。</p> <p>(二) 指定の目的 水源のかん養</p> <p>(三) 指定施業要件</p>
1 立木の伐採の方法	<p>(1) 次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。</p> <p>字城山八</p> <p>(2) 次の森林については、主伐は、択伐による。</p> <p>字城山一三(次の図に示す部分に限る。)、二〇</p> <p>(3) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。</p> <p>(4) 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木が所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>(5) 間伐その他特別の場合の伐採に係るものは、次のとおりとする。</p>
<p>(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を○○県庁及び○○町役場に備え置いて縦覧に供する。)</p>	

注意事項

ア及びイの(ア)の注意事項に準じて記載する。

エ 指定施業要件の変更

(ア) 保安林整備計画に基づくもの

○農林水産省告示第 号	令和 年 月 日	農林水産大臣 ○○○○
森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第三三条の二の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。		
一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 ○○○県○○○郡○○○町(次の図に示す部分に限る。)		
二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備		
三 変更後の指定施業要件		
(一) 立木の伐採の方法		
1 次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。 ○○町(次の図に示す部分に限る。)		
2 次の森林については、主伐は、択伐による。		
3 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。		
4 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木が所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。		
5 間伐その他特別の場合の伐採に係るものは、次のとおりとする。		
(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。		
「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を○○県庁及び○○町役場に備え置いて縦覧に供する。)		

注意事項

国有林の保安林の所在場所に関しては、○○町の次に「(国有林)」と記載する。

(イ) (ア) 意外のもの

アに準じるものとする。

(2) 保安施設地区に係る場合

ア 指 定

○農林水産省告示第 号	令和 年 月 日
森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第四十一条第三項の規定により、次のように保安施設地区の指定をする。	
一 (一) 保安施設地区の所在場所	農林水産大臣 ○○○○
次に掲げる土地に存する標柱一号から標柱八号までを順次結んだ線及び標柱一号と標柱八号を結んだ線に囲まれた区域(次の図に示すとおりとする。)	
○○県○○市字○○一三三、一二五、三八九	
(二) 指定の目的	土砂の流出の防備
(三) 指定の目的	土砂の流出の防備
(四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(二九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(三九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(四九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(五九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(六九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(七九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(八九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九一) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九二) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九三) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九四) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九五) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九六) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九七) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九八) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(九九) 指定の目的	土砂の崩壊の防備
(一〇〇) 指定の目的	土砂の崩壊の防備

注意事項

- 1 同一の告示で二以上の保安施設地区の指定をする場合において指定の目的、指定施業要件及び指定の有効期間が同一であるときの所在場所については、保安施設ごとにそれぞれ1, 2……の番号を付して整理し、指定の目的、指定施業要件及び指定の有効期間については一括して記載してさしつかえない。
- 2 国有林の保安林の所在場所に関しては、アの注意事項の3に準じて記載する。

イ 解除及び指定施業要件の変更

- (1)のイ及び(2)のアに準ずるものとする。

表1 法26条第1項及び第26条の2第1項関係

<解除の理由>

分類	細分類
指定理由の消滅	受益対象消滅
	森林復旧困難
	代替施設の設置
	施業制限の解除

<転用を目的とする解除における転用目的の分類及び細分類>

分類	細分類	
農地	農業用地	
草地	採草放牧地	
	畜舎用地	
宅地	住宅用地	
	建物用地（住宅用地除く。）	
保健休養	ゴルフ場用地	
	別荘用地	
	スキー場用地	
	スポーツ施設用地	
	観光娯楽施設用地	
	宿泊施設用地	
工場	工場用地	
土石採掘	土石採掘用地	
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー 発電用施設用地	太陽光
		風力
		水力
		地熱
		バイオマス
電気工作物（再生可能エネルギー除く。）	発電用施設用地	
	その他	
その他	その他	

表2 法第26条第2項及び第26条の2第2項関係

分類	細分類		土地収用法第3条該当号等
道路	道路用地		第1号
	駐車場用地		第1号
河川	ダム用地		第2号
	河川管理施設用地（ダム用地除く。）		第2号
砂防	砂防設備用地		第3号
	地すべり防止施設用地		第3号の2
	急傾斜地崩壊防止施設用地		第3号の3
林道	林道用地		森林法第50条
農道	農道用地		第5号
土地改良	用排水路用地		第5号、第6号及び第34号
	土地改良事業用地		第5号及び第6号
港湾・漁港	港湾施設用地		第10号
	漁港施設用地		第10号
海岸	海岸保全施設用地		第10号の2
	津波防護用施設用地		第10号の3
通信施設	無線施設用地		第14号
	電気通信設備用地		第15号及び第15号の2
	基幹放送設備用地		第16号
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー 一発電用施設用地	水力	発電用施設周辺地域整備法 第2条
		地熱	
電気工作物（再生可能 エネルギー除く。）	発電用施設周辺地域整備法第2条 に規定する発電用施設用地		発電用施設周辺地域整備法 第2条
	一般送配電事業用地		第17号
	送電事業用地		第17号
鉱業	鉱業用地		鉱業法第104条及び第105条
その他	鉄道用地		第7号及び第7号の2
	軌道用地		第7号の2及び第8号
	索道用地		第7号
	飛行場用地		第12号
	航空保安施設用地		第12号
	気象観測施設用地		第13号

分類	細分類	土地収用法第3条該当号等
----	-----	--------------

その他	ガス工作物	第 17 号の 2
	水道事業用地	第 18 号
	下水道事業用地	第 18 号
	学校教育用地	第 21 号
	社会教育施設用地	第 22 号
	社会福祉施設用地	第 23 号
	公的医療施設用地	第 24 号
	火葬場用地	第 25 号
	と畜場用地	第 26 号
	放射性物質汚染廃棄物等処理施設用地	第 27 号の 2
	廃棄物処理施設用地（放射性物質汚染廃棄物等処理施設用地除く。）	第 27 号
	保健衛生施設用地	第 24 号及び第 27 号
	国立公園事業用地	第 29 号
	国定公園事業用地	第 29 号
	公共住宅用地	第 30 号
	都道府県立公園事業用地	第 32 号
	公園用地	第 32 号
	公共施設用地	第 31 号及び第 32 号
	その他	

注意事項

- 1 「土地収用法第 3 条該当号等」欄は、細分類の事項に該当する土地収用法（昭和 26 年法律第 219 号）第 3 条各号等を記載したものである。ただし、細分類「林道用地」、「鉱業用地」、「再生可能エネルギー発電用施設用地」及び「発電用施設周辺地域整備法第 2 条に規定する発電用施設用地」の当該欄については、当該事業用地の収用を規定する個別法を記載したものである。なお、当該分類によりがたい場合は、適宜定めるものとする。
- 2 いわゆる「多目的ダム」や「発電用ダム」は、細分類「ダム用地」に含めること。
- 3 細分類「河川管理施設用地」には、ダム関連を含まないこと。
- 4 細分類「土地改良事業用地」とは、土地収用法第 3 条第 5 号及び第 6 号に規定する施設のうち、農道及び用排水路を除く施設に供する用地とすること。
- 5 いわゆる「ため池」は、細分類「土地改良事業用地」に含めること。
- 6 細分類「発電用施設周辺地域整備法第 2 条に規定する発電用施設用地」には、発電用施設周辺地域整備法（昭和 49 年法律第 78 号）第 2 条に規定する発電用施設のうち、原子力及び火力（沖縄県に限る。）を分類する。水力及び地熱は細分類「再生可能エネルギー発電用施設用地」に分類する。

告示附属明細書

1 保安林に係る場合

(1) 指 定

保安林指定告示附属明細書

(令和 年 月 日都道府県告示第 号附属)

1 保安林の所在場所

〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇字長谷 1 から 9 まで、15、16、18、20 字城山 8、9、13、20 (次の図に示す部分に限る。)

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐に係る伐採を禁止する。

字城山 8 所在の森林

イ 次の森林については、択伐による。

字城山 9、13、20 (次の図に示す部分に限る。) 所在の森林

ウ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

エ 主伐に係る伐採をすることができる立木は、当該立木が所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

オ 次の森林については、保安林の機能の維持又は強化を図るために樹種又は林相を改良することが必要であり、かつ、当該改良のためにする伐採が当該保安林の指定の目的の達成に支障を及ぼさないと認められるときは、令和 年 3 月 31 日までに
行う伐採については、ア及びエにかかわらず択伐による伐採をすることができる。

字城山 8 所在の森林

カ 次の森林については、保安林の機能の維持又は強化を図るため……認められるときは、令和 年 3 月 31 日までに
行う伐採については、イ及びエにかかわらず主伐に係る伐採をすることができる。

字城山 13 所在の森林

キ 次の森林については、保安林の機能の維持又は強化を図るため……認められるときは、令和 年 3 月 31 日までに
行う伐採については、エにかかわらず伐採することができる。

字長谷 15 所在の森林

ク 間伐に係る伐採をすることができる箇所は、ア及びイに掲げる森林(字城山 13 を除く。)以外の森林のうち樹冠疎密度が 10 分の 8 以上の箇所とする。

(2) 立木の伐採の限度

ア 伐採年度ごとに皆伐をすることができる面積の限度は〇〇川下流(〇〇市、〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇町、〇〇郡、〇〇町、〇〇町、〇〇町、〇〇町、〇〇町、〇

○町の地域をいう。)の土砂の流出の防備のために指定された保安林(当該保安林が2以上あるときはその集団。以下アにおいて同じ。)のうちその立木の伐採につき択伐が指定されている森林(保安林の機能の維持又は強化を図るために皆伐による伐採をすることができるものを除く。)及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外の森林の面積を当該保安林についての植栽の指定に係る樹種又は更新期待樹種の標準伐期齢(これらの樹種が2以上あるときはそれらの標準伐期齢の面積加重平均林齢)に相当する数で除して得た面積(以下「総年伐面積」という。)に前伐採年度における伐採につき法第34条第1項の許可をした面積が当該前伐採年度の総年伐面積に達していない場合にはその達するまでの部分の面積を加えて得た面積とする。

イ 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所当たりの面積の限度は、10ヘクタールとする。

ウ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積の限度は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に択伐率(当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して得た割合をいい、その割合が10分の3を超えるときは、10分の3とする。)を乗じた材積とする。

ただし、保安林の指定後最初に行う択伐による伐採にあつては、次に掲げる森林ごとにそれぞれ次に掲げる率を乗じた材積とする。

字長谷 18、20 所在の森林 100分の21

字城山 13、20 所在の森林 100分の27

エ (3)に定める森林についての、伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積の限度は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に択伐率(当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して得た割合又は次の算式により算出された割合のいずれか小さい割合をいい、その割合が10分の4を超えるときは、10分の4とする。)を乗じた材積とする。

ただし、保安林の指定後最初に行う択伐による伐採によつては、次に掲げる森林ごとにそれぞれ次に掲げる割合((3)に定める森林につきその割合が次の算式により算出された割合を超える場合には、次の算式により算出された割合)を乗じた材積とする。

字長谷 1から9、15、16 所在の森林 100分の36

字城山 9 所在の森林 100分の28

$$\frac{V_o - V_s \times \frac{7}{10}}{V_o}$$

V_o は、当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積

V_s は、当該森林と同一の樹種の単層林が標準伐期齢に達しているものとして算出される当該単層林の立木の材積

オ 伐採年度ごとに間伐に係る伐採をすることができる立木の材積の限度は、原則として、当該伐採年度の初日における森林の立木の材積の 10 分の 3.5 を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る樹冠疎密度が 10 分の 8 を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね 5 年後においてその森林の当該樹冠疎密度が 10 分の 8 までに回復することが確実であると認められる範囲内の材積とする。

(3) 植 栽

ア 次の森林については、伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して 2 年以内に、それぞれ、次に掲げる樹種の満一年生以上の苗（当該苗と同等の根元径及び苗長を有するものであることを確認した苗を含む。）を、おおむね、1 ヘクタール当たり次に定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。

ただし、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為について、都道府県知事の許可又は国有林を管理する国の機関があらかじめ都道府県知事に協議し当該協議の同意（以下「許可等」という。）がなされた場合において、当該許可等がなされた区域内において、当該許可等の際に条件として付した行為の期間に限り、植栽することを要しないものとする。

字長谷 1 から 9 まで（次の図に示す部分に限る。）所在の森林

スギ（2,100 本）、ヒノキ（2,200 本）又はヤマザクラ（3,000 本）

字長谷 15、16 所在の森林 アカマツ（2,700 本）

イ 択伐により伐採をすることができる次の森林については、伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して 2 年以内に、それぞれ、次に掲げる樹種の満一年生以上の苗（当該苗と同等の根元径及び苗長を有するものであることを確認した苗を含む。）を、おおむね、1 ヘクタール当たり次に定める植栽本数に、当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から当該択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して得られる率を乗じて算出される植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。

ただし、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為について、許可等がなされた場合において、当該許可等がなされた区域内において、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、植栽することを要しないものとする。

字城山 9 所在の森林 スギ（3,000 本）、ヒノキ（3,000 本）

又はケヤキ（3,000 本）

字長谷 1 から 9 まで（次の図に示す部分に限る。）所在の森林

スギ（2,100 本）、ヒノキ（2,200 本）又はヤマザクラ（3,000 本）

字長谷 15、16 所在の森林 アカマツ（2,700 本）

（「次の図」は、保安林指定調査地図のとおり。）

注意事項

- 1 保安林指定告示附属明細書は、指定に係る保安林ごとに作成する。
- 2 地番の一部について指定をする場合において記載する「(次の図に示す部分に限る。)」は、当該地番が2以上あるときは、当該末尾の地番の次に「(以上の○筆について次の図に示す部分に限る。)」と記載する。
- 3 国有林の保安林の所在場所は、地番の次に「(国有林)」と記載する。この場合において、地番が2以上であるときは、当該末尾の地番の次に「(以上○筆国有林)」と記載する。
- 4 その保安林の全部が禁伐であるときは、本文の3の(1)から(3)までにかかわらず、指定施業要件として「立木の伐採を禁止する。」と記載する。
- 5 その保安林の全部が択伐又は伐採種を定めないものであるときは、本文の3の(1)のアからウにかかわらず、立木の伐採方法として「主伐は、択伐による。」又は「主伐に係る伐採種を定めない。」と記載する。
- 6 その保安林の全部について機能の維持上問題があると認められるときは、本文の3の(3)のア及びイのただし書を記載しない。
- 7 択伐による伐採をすることができる保安林の全部につき、(3)の植栽の方法、期間及び樹種を指定するときは本文の3の(2)のウを、その保安林の全部につき、(3)の植栽の方法、期間及び樹種を指定しないときは本文の3の(2)のエ本文ただし書中の括弧書並びに(3)を記載しない。
- 8 樹種又は林相を改良するための特例の期限は、指定の日の属する伐採年度から起算して10年目に当たる伐採年度の年度末となるようにする（この場合における指定の日は、原則として、予定告示の日から90日後とする。）

ただし、標準伐期齢に達するまでの期間が10年未満である森林について伐期齢に関する特例のみを定める場合の期限は、当該標準伐期齢に達する前伐採年度の年度末となるようにする。

(2) 指定施業要件の変更

(1)に準ずるものとする。

2 保安施設地区に係る場合

指定及び指定施業要件の変更

1の(1)に準ずるものとする。